

# Computer Report

Vol. 55 No. 12 12月号 (通巻 735号)

## はじめの言葉

■フランスのパリにおけるテロ事件で 129 人が犠牲になったと報じられている。これを受けてオランダ大統領は「フランスは戦争状態にある」と宣言、事件の翌日からイスラム国の中心支配地域への空爆を連日行った。アメリカ、ロシアそしてイギリスも、その動きに呼応しようとしている。日本もそれを支持している。小銃乱射、自爆テロに対して、爆撃による爆弾投下で、どれだけの死者、負傷者が出ていることか。その報道はない。

■ホームグロウンテロなる奇妙な言葉も報道用語として使われるようになってきた。自国人すなわち国籍を同じくする人の中から国家が敵対する勢力に味方する軍事行動／活動に参加する人が出てきているという意味だ。国境／国籍を基軸とした旧来の固定概念にはない「新しい戦争状態」が発生していると考えるべきだろう。しかも地球規模である。第三次世界大戦が胎動期を終えて次の段階に突入したように思える。

■国連の安全保障理事会常任理事国の各国は、第二次世界大戦の戦勝国を中心にしていとされている。が、その後の東南アジア、中近東／アフリカ地域での数多くの戦争では勝利していない。むしろ敗戦に等しい結果が出ている。植民地政策を軸としていた時代の勝利者であり、各地域で宗主国となっていた国々が、揃って各地域国家の独立を許した。大戦後の大きな流れである。まさに、宗主国の敗北の歴史であり、敗戦国の証である。

■イスラム国の支配が起こっている地域で、各国の軍事勢力が一致協力して臨むとしながら、トルコ領域を侵犯したとしてロシアの戦闘機が撃墜された。まさに各国軍事勢力が入り乱れての戦闘戦線では、別の新たな戦闘拡大の火種を産み出している。同床異夢、背景に各国の思惑／魂胆／狙いが入り乱れているからである。安保理常任理事国はじめ、宗主国などと言っている国々の介入で治まりが着くとは、到底思えない。

■一方、チベット／ウイグルなど中央アジア諸国での不法侵略行為を省みることなく、経済的成長を背景に、南沙諸島の埋め立て／軍事的橋頭堡を作り出している中国の横暴さも見逃すべきでない。アジアにおける宗主国気取りの驕りが見て取れる。口先とは裏腹の剥き出しの覇権主義は、70 年前の帝国主義そのもの、単なるアナクロリズムと傍観するのではなく、国際的スキームの見直しをする一環として、解体すべき対象だと見るべきだろう。

■それぞれの国のあり方、他国への働きかけのあり方、現在の国際的スキームも含めて、文字通り「全地球規模での見直し (サーベイ)」が必要な時を迎えたようだ。これを国連ベースでやるにしても、その前にまず、国連スキームの見直し／サーベイからやるべきだろう。70 年も前の戦勝国／宗主国気取りを一掃する意味でのガラガラポンが必要だ。ホームグロウンテロは、戦勝国／宗主国気取りの国にこそ潜在している。

■日本を代表する大企業とて、組織崩壊をもたらす原因／要因は組織スキーム内に潜在している。一人の現場管理者の個人的な作業結果として逃げ切ろうとした旭化成建材の杭打ち作業の不正行為も、開けてみれば企業組織ぐるみから同業界全体にまで蔓延していることが判明した。過去 20 年の間、必要な作業員の育成をさぼってきたツケである。まさにホームグロウンミスである。必要な人材が自社内にいない。これに尽きる。(藤見)